

6. 財務計画（別紙）

6-1. 資金調達計画

※申請日が属する事業年度の当初の計画を記載してください。

資金項目	用途	金額	調達項目	調達先	金額
設備資金	厨房設備一式	3,000,000	自己資金		3,300,000
	内装工事	2,000,000			
	什器・備品	500,000			
	小計	5500000			
運転資金	仕入資金（3か月	900,000	融資・出資等	日本政策金融公庫	4,000,000
	家賃・敷金等	600,000			
	広告宣伝費	300,000			
	小計	1800000			
	合計	7300000		合計	7300000

※表の左右の合計は一致させてください。

※着色セルには数式が入力されています。

6-2. 損益計画

整理番号	項目	1年目 (創業した年)	2年目	3年目
	申請年度 (該当に☑)	☑	□	□
1	売上高	7,200,000	9,600,000	12,000,000
2	売上原価	2,880,000	3,840,000	4,800,000
3	売上総利益 (1-2)	4,320,000	5,760,000	7,200,000
	人件費 (a)	0	1,200,000	2,400,000
	家賃 (b)	720,000	720,000	720,000
	減価償却費 (c)	550,000	550,000	550,000
	水道光熱費 (d)	360,000	420,000	480,000
	広告費 (e)	300,000	180,000	120,000
	販売管理費 (f)	180,000	240,000	300,000
	その他 (g)	120,000	120,000	120,000
4	販売費等 (a~gの合計)	2,230,000	3,430,000	4,690,000
5	営業利益 (3-4)	2,090,000	2,330,000	2,510,000
6	営業外損益 (支払利息等)	80,000	70,000	60,000
7	経常利益 (5-6)	2,010,000	2,260,000	2,450,000
8	法人税等	0	0	0
9	税引後利益 (7-8)	2,010,000	2,260,000	2,450,000

※着色セルには数式を入力してあります。

※個人事業の場合は、個人事業主の人件費は計上しないでください。事業主本人の報酬は費用ではなく、事業主貸として取り扱われます。

※創業後、1期以上事業決算を行っている場合は、確定申告書等と数値を合わせてください。

6-3. 簡易資金繰り計画

整理番号	項目	1年目		2年目		3年目	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期
10	期首手持資金	7,300,000	2,475,000	3,960,000	5,135,000	6,370,000	7,665,000
	税引後利益(9の額)	600,000	1,410,000	1,100,000	1,160,000	1,220,000	1,230,000
11	減価償却費	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000	275,000
12	借入金返済額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
13	設備投資額	5,500,000	0	0	0	0	0
14	期末手持資金	2,475,000	3,960,000	5,135,000	6,370,000	7,665,000	8,970,000

【注意事項】

- ・ 1年目上期の手持資金は、6-1の資金調達合計額を記載してください。
- ・ 各期の期首手持資金は、前期の期末手持資金を記載してください。
- ・ 期末手持資金 = 期首手持資金 + 税引後利益 + 減価償却費 - 借入金返済額 - 設備投資額
- ・ 期末手持資金がマイナスとなる場合は、追加の資金調達方法を9. 交付金活用等の欄に記載してください。
- ・ 6-2. 損益計画の数値を原則として、半期按分して記載してください。ただし、税引後利益については、売上の季節変動や事業の立ち上がり時期等を考慮し、申請者の判断により各半期に配分して記載することができます。その場合、各半期の合計が損益計画の年間数値と一致するようにしてください。
- ・ 着色セルには数式を入力してあります。